

「公共経済学 (Public Economics)」に関連する問題 (1)

高 木 寿 一

I は じ め に

1950年代の後期から1960年代の後期にかけて、経済学および財政学の分野において、重要な課題とされて新たに検討されているのは、「公共経済学」の問題である。

この公共経済学に関するいくつかの問題を検討するにあたって、私はかねて考えていることを、2部に分けて記すことにしたい。いま、その第1部にあたる部分を本号に掲載させていただいて、第2部にあたる部分は次号に発表することとしたい。そしてその第2部においては、主として1969年に刊行された *Public Economics—An Analysis of Public Production and Consumption and their Relations to the Private Sectors—Proceedings of a Conference held by the International Economic Association*, edited by J. Margolis and H. Guitton において取り扱われている主要な問題を検討することとしたい。したがって、第1部に提示されている説明および検討は、この第2部に取り扱われる問題の解釈に対する予備的研究という意味も含んでいる。

なお、この第1部のうちには、私がこれまで、いろいろな機会に発表した解釈が含まれている。たとえば、慶応義塾大学経済学部の機関雑誌『三田学会雑誌』、昭和42年2月号所載の「公共欲望および公共財に関連する問題」、高木・大熊・古田共著「財政政策」の第1部、第1章(財政学の課題——支配的解釈とその再検討)などにおいて表明されている私の解釈などが含まれている。しかし、それぞれの説明について、削除した部分と新たに加筆した部分があることを付記しておく。また、かつて『三田学会雑誌』

に記したことを、ふたたび本誌に記すことは、本大学の学生諸君にとっては、数年前の『三田学会雑誌』を入手して読むことははなはだしく不便であろうと考えるからでもある。

また、この論文を本大学の学生諸君に対する私の講義の参考資料にしたいという意味を含んでいる。したがって、学生諸君に理解しやすくしたいという意図もあって、財政学専攻の研究者である方々にとっては、私の説明が冗長であると思われる点もあろうと思う。しかし、どうか私の意図を理解していただきたい。

なお、一般的に支配的解釈になっている問題について、私はしばしば率直に私の疑問を提出している。しかし私は、読者の方々が、それはすでに学界において一般に承認されている支配的解釈であるという理由だけで、その一般的解釈を無批判的に鵜呑みにすることのないようにしていただきたい。たとえ、それが現在の段階において支配的解釈になっていようとも、その解釈をまったく無批判的に——なんらかの主体性ある判断を加えることをしないで、それでよいのだという研究態度は、学究者のとるべき途ではないと私は考えている。ことに新しく重要性をもちつつある、また動きつつある、「公共経済学」に関連する解釈については、研究者が主体性ある判断をもつことが重大な意味をもつと、私は考えている。

II 「公共経済学」の出発点となる基本的解釈における誤りについて

公共経済学の研究が重要な課題となっているにもかかわらず、現在の段階においては、その研究の出発点となる基礎観念に——その支配的解釈において重大な誤りがあると、私は判断し

ている。読者のうちには、まさか、そのようなことがあるはずがないと思うかもしれない。

私は、公共経済学の研究の出発点において、はなはだ遺憾なことであるが、公共経済学の研究において、その研究対象の把握に誤りがあるとすれば、それはきわめて重大な問題であることを否定する人はなかろうと思う。

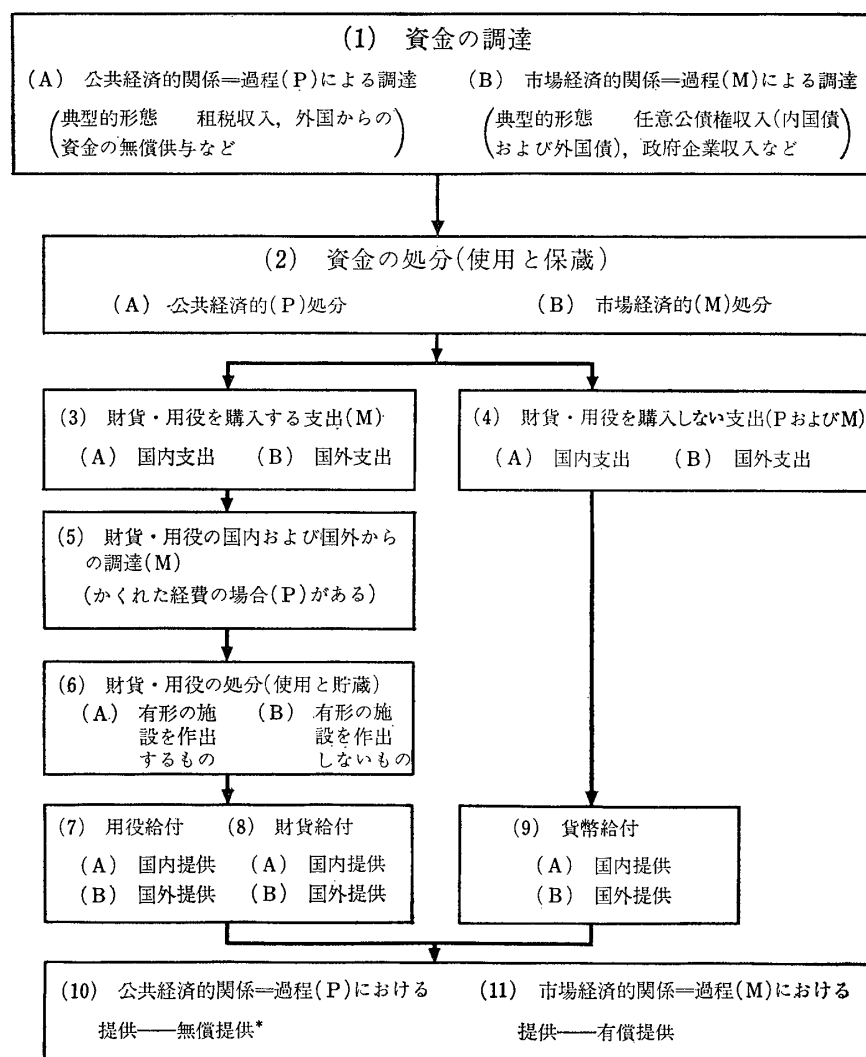
たとえば、肥後和夫教授の『財政学要論』は、よくまとめられている好著であるが、その書の11-12頁に、「私的部門 (private sector) を民間部門と呼び、公共部門を政府部門 (government sector) と呼ぶこともある…… (政府部門という場合と公共部門という場合とでは) この二つの用語が意味する内容は違うはずだ」という意見も学者

のなかにはあるが、公共部門と政府部門を同じ意味に使っている場合のほうがきわめて多い」という (私もその意味の内容が違うと思う)。

また、近ごろ刊行された建元正弘・渡部経彦教授編『現代の経済学〔2〕——公共経済学をめぐる』は、公共経済学の研究に関心をもつ学生諸君に推奨しているが、たとえばその書の2頁に、「公共経済学の対象は、国民経済における公共セクター、換言すれば政府部門の経済活動である」と記されている。

マスグレーブ (Musgrave) の大著 *The Theory of Public Finance* は、現代のもっともすぐれた財政学書のひとつであるが、その財政理論の第1編、第1章の解釈において (その財政理論の

第1図 財政活動の形態



注 この図で、(P) は公共経済的關係＝過程において行なわれる活動を示し、(M) は市場経済的關係＝過程において行なわれる活動を示す。 * 公共財の解釈に関する問題となる。

出発点において) 誤りがあると私は判断して、高木・大熊・古田共著『財政政策』, 11-19頁に私の解釈を提示した(併せて参照して下さいれば幸いです)。『公共経済学』の研究の前進拠点においても、その研究対象を正しく把握することは基本的に重要な課題であろう。

ここに「財政活動の形態」について、第1図において、財政活動がその社会における私経済的諸単位に働きかける形態を示すことにする。

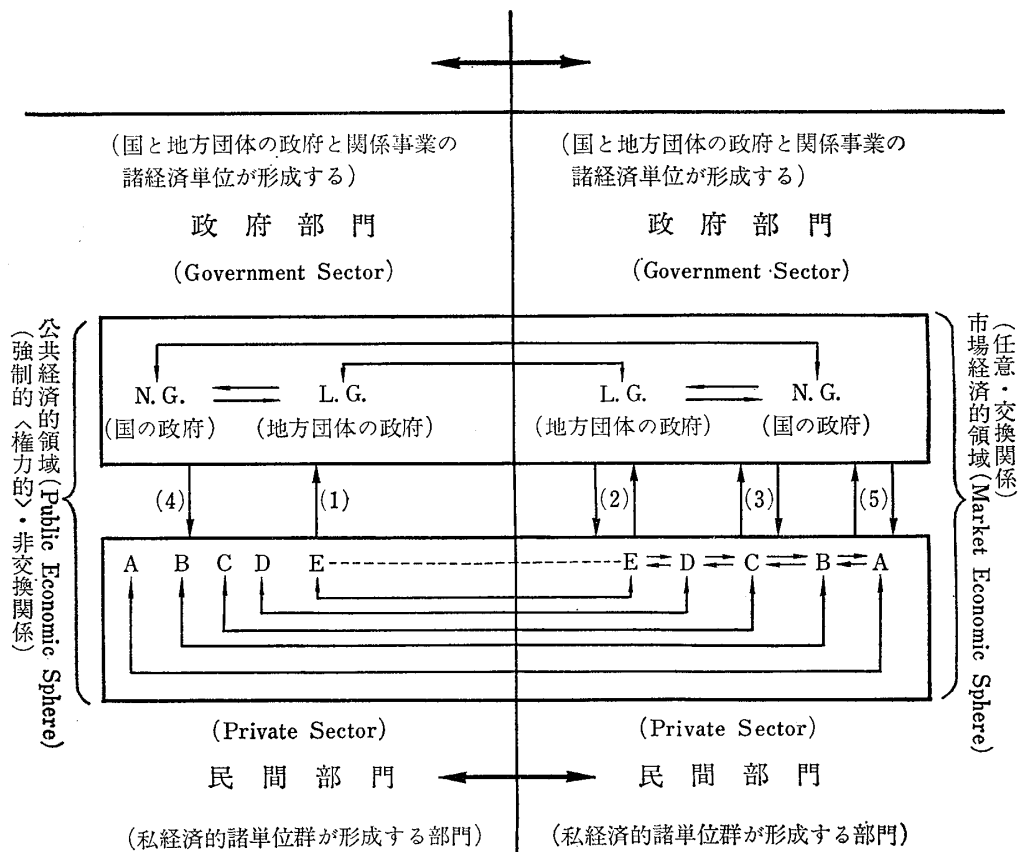
つぎに第2図において、財政活動が(1)公共経済的關係=過程と、(2)市場経済的關係=過程とを通じて、私経済的諸単位に働きかけること、また働きかけられることによって、国民的社会経済には公共経済と市場経済との二つの経済領

域が形成されていることを説明した。

さらに、政治と行政を通じて、その社会経済に働きかけている他の活動形態として、「経済統制」がある。この経済統制は、公共経済的過程における私経済諸単位の行動に対する権力的な働きかけである。したがって、公共経済的現象である。

そこで重要なことは、公共経済学 (Public Economics) の研究対象は、社会の公共経済的領域 (経済統制を含めて) における現象である。それに対して、市場経済学 (Market Economics) の研究対象は市場経済的領域における現象である。Public Economics の研究対象を正しく把握することは、公共経済学の前進拠点を確認するた

第2図 国民的社会経済を形成している二つの領域



- (1) 租税および租税に準ずる収入—公共経済的收入
- (2) 任意公債、企業収入など—市場経済的收入
- (3) 政府の財貨サービスの購入→財貨サービスの吸収
- (4) 用役・財貨・貨幣の非交換的—無償提供*
- (5) 過去の有償的な資金提供(例：内国債)に対する元利金の支払い(有償の支払い)

注 (4) の用役・財貨・貨幣の公共経済的關係における無償提供は、すべて「公共財」であるか、それとも、ある一部(たとえば、用役の無償提供)だけが「公共財」と解釈されるかという問題がある。

めに基本的な重要性をもっている。

なお、第2図の中央の線の上下に \longleftrightarrow という記号が記してあるが、それは市場経済的關係によって形成される領域と公共経済的關係によって形成される領域とが、現実にな重なっているのです、この二つの領域の存在の認識がしばしばかくされている場合があることを示すためである。その「混合経済」といわれるのは、二つの経済的結合關係による二つの領域を分析した上で、その内容を認識すべきであることを強調する。

Ⅲ セリグマンの「財政学の社会理論」における「公共欲望」に関する解釈

セリグマン (Edwin, R. Seligman) の「公共欲望」に関する解釈は *Political Science Quarterly* (1926, June, pp. 193-218—September, pp. 354-83) に掲載された論文 “The Social Theory of Fiscal Science” と、さらに *Die Wirtschaftstheorie der Gegenwart, herausgegeben von Hans Mayer, F. A. Fetter und Richard Reisch, Vierter Band, 1928* に収載されている論文 (Die gesellschaftliche Theorie der Finanzwirtschaft, SS. 205-45) において表明されている。

この「財政学の社会理論」におけるセリグマンの解釈を、私はかねて多くの示唆を含んでいるものと考えていた——その解釈は現在における「公共経済学」に含まれている重要な問題(公共欲望と公共財の問題)についても有用な研究資料になると考えていた。しかし、そのセリグマンの解釈は、現在ではほとんど一般には忘れられているかという感をもっていた。

ところが、1969年に刊行された Carl S. Shoup の *Public Finance*, p. 5 の注で、このセリグマンの解釈が参考資料としてあげられている。ただし、Shoup 教授は前記の “Political Science Quarterly” の論文だけを示していて、ドイツ文の論文は示していない。また、公共団体(public groups) と私的団体によって充足される欲望の相対的重要性, geographic universality, compulsion (or indissolubility) という章句が示されているだけである。私は、このセリグマンの

解釈を前記の二つの論文について説明することは、現代の「公共経済学」の基本課題を理解するために、ひとつの重要な資料であるという意味をもつと思う(このセリグマンの解釈を学生諸君に示して、その解釈を理解し、また自から検討する資料とすることは、現在においても重要な意味をもつであろうと考えて、ここにセリグマンの解釈を提示することにしたのである)。

セリグマンはそれらの論文「財政学の社会理論」のはじめに、「財政学について研究している経済学者たちは、長いあいだ三つの問題を検討している。その第1の問題は、財政学が研究すべき固有の課題(認識対象—Erkenntnisobjekt)に関係している——財政学は国家を研究するのか、国家を形成している個人を研究するのかという問題である。この問題についてどのような答えをもつかによって、ひじょうに違った結論が出てくる。第2の問題は、国家が個人に対する關係である——国家はいかなる意味で、またいかなる方法で、国家はそれ自体に特有の経済的生存(ein eigenes wirtschaftliches Dasein)を行なうか。また、いかなる意味と方法において、個人はこの国家の経済生存に参加するかという問題である。第3の問題は、課税原則に關係する——費用原則か、利益原則か、給付能力原則かの問題である。これらの問題に答えようとすると、すぐに、いっそう基本的な問題がそのうちに存在していることがわかる。少なくとも、三つの基本的な問題が現われてくる。社会集団一般の本質は何か。公共欲望と国家活動の性質は何か。国家が個人に対する財政關係はいかなるものかということである(Seligman の1926年に発表された英文の論文と、1928年のドイツ文の論文とにおいて、その表現に若干の相違がある——その場合には、主としてドイツ文の論文「財政の社会理論」によることを念のために記しておく)。

ここでは、セリグマンの「財政学の社会理論」における公共欲望—公共財に関連する部分を要約して述べることにする。

セリグマンは、すべての生活は個人とその欲望に発するという。その欲望を、個別的欲望

(separate want), 互惠的欲望 (reciprocal want), 共同欲望 (common want) に区別する。

個別的欲望というのは、他人と関係なく単独の努力によって充たされる欲望である。互惠的欲望は、各個人がおのおのに異なる目的を追求する他人の行為によって助けられて、互いに補完し合うことによって充たされる欲望である。たとえば、Aが魚がほしいと思ひながら、自分で魚をとりに行かないで、ほしいと思う魚をBから得ようとする場合に、暴力によってBから奪わない限りは、Bが欲している何物かを、その魚の代償として、Bに与えなければならない。AとBの欲望が違っている場合（たとえば、Aは魚を欲し、Bは鶏を欲している場合）には、交換によってAとBの欲望が充たされる。すなわち、AとBの欲望は相互補完的な行動 (complementary action) によって充たされる。これが互惠的欲望であって、互惠的欲望は少なくともA・B 2人の個人の補完的行動によって充たされる欲望である。

しかし、たとえば鯨とか象を捕獲しようとする場合のように、各個人が単独では行ないえない場合がある。鯨か象などを捕獲しようという同じ欲望をもつ多数人 (A・BのほかはC・D・E……) の協力によらなければその欲望を充たすことができない。この場合には、各個人の欲望は同一であって、交換によって充たされず、共働の協力によってのみ充たすことができる。各自相互の補完的行為によって充たされる互惠的欲望ではなく、協力行為 (cooperation) によって充たされる共同欲望となる。共同欲望というのは、個人が他の個人とともにあって、同時の共同行為によってのみ充たされうる欲望のことである。

セリグマンは「個別的欲望, 互惠的欲望, 共同欲望の正しい区別は (the real distinction——der wahre Unterschied), その欲望の本来の＝本源的な心理的性質とか、充足される欲望の特殊な性質にあるのではなく、むしろ、欲望が充足される、または充足されうる方法または手段 (way or medium) にある。同じ欲望も、欲望の充足方

法によって異なる部類 (カテゴリー) に帰する」という（したがって、個別的欲望・互惠的欲望・共同欲望は相互に移行し合うことになる——それぞれの特定の事情にしたがってその充足方法が違うことによって変化することになる）。

セリグマンの解釈においては、私的共同欲望 (private common want) と、公共的共同欲望 (public common want) の区別も、まったくそれらの欲望が充足される方法の如何によっている。国家その他の統治組織 (political organization) の諸形態を Public Group (公共的集団＝公共団体) といい、公共団体によって充足される欲望が公共的共同欲望である。私的団体 (Private Group) によって充足されている欲望＝私的共同欲望も、国家あるいは公共団体によって充足される場合には公共的共同欲望＝なお正確に言えば、公共欲望 (public want) となる。公共欲望の充足は用役および財貨の提供という形態に現われるが、それらは経済活動の対象を構成している経済財である。個人の公共欲望の充足に当てられる経済財が公共財 (public goods) である。公共欲望・公共経済活動・および公共財は、私的欲望・私経済的活動・私的財とそれぞれ対比されることになる。

セリグマンは、ザックス (Emil Sax) と、ザックスの解釈を継承する諸学者が、統治団体 (セリグマンはここで、political organization ということばで表現しているが、それは国家・公共団体の意味である) によって充足される欲望を集合的欲望 (collective want) といって個人的欲望と対立させているが、その解釈は二つの点で誤りであるという。

第1に、すべての共同欲望は、多数の個人の集合的活動によってのみ充足されうるということにおいて、集合的欲望である。私的団体であっても、公共団体であっても、いずれも集合的 (collective) である。さらに第2に、集合的欲望は個人の欲望と対立させるべきではない。集合的欲望は、究極において、その集団を形成している個人が感ずる欲望である。正しい対立は、個人の個別的欲望と、個人の共同欲望との間の

対立にある。それゆえに、集合的欲望と個人的欲望の間の対立を設定することはできない。個人の欲望の概念を最高概念として設定しなければならない。集合的欲望または共同欲望はその下位概念であって、その集合的欲望または共同欲望は、それが私的団体(集団)によって充たされるか、公共団体によって充たされるかにしたがって、さらに私的欲望か公共欲望に分かれるのであるという(*The Social Theory*, p. 195, pp. 198-99, p. 201, pp. 355-57—*Die gesellschaftliche Theorie*, S. 206, S. 208, S. 211, SS. 225-27)。

そこで、個人の共同欲望であって、国家・公共団体によって充足されるものと、私的団体によって充足されるものには、いかなる特徴(the specific characteristics)があるかという問題を検討する。

第1の特徴は、国家・公共団体と私的団体とによって充足される欲望は、その重要性を異にしていることにある。国家・公共団体は、私的団体よりもはるかに基本的に重要な欲望を充足する。その重要さの程度の相違がことにはなはだしい場合には、その欲望の性質の相違とほとんど等しいほどの重要性をもつことになる。

国家・公共団体が充たす欲望は、これを形成する個人の共同欲望のなかでもっとも基本的な欲望であって、個人を保護することである。個人は単独では外敵に対して自己を保護しえない。国家その他の統治組織(公共団体)によって、その保護の欲望を充足する。生命・財産・自由の保護が共同欲望のなかでも、もっとも基本的なものである。個人が国家との関係を離れるときには、その生命と経済的生存とを脅かされる危険に陥る。セリグマンは国家・公共団体が充たす共同欲望の第1の特徴は、その「基本性」(fundamental character—fundamentalism)にあるという。

第2の特徴は、国家・公共団体が一定地域内の——一定の社会(community)の人々のすべてを包含すること、すなわち普遍性(all-embracing character—universalism)にある。この普遍性ということとは、第1の特徴である「基本性」か

ら生ずる。国家が充たす生命・財産・自由の保護のような基本的共同欲望は、私的団体によっては充たしえないし、またその欲望はすべての人々がもつものであるから、その「基本性」は普遍性を生ぜしめることになる。

第3の特徴は、国家・公共団体がもつ強制性であるが、これは「基本性」と「普遍性」が結合した産物である。あるいは国家の強制性というよりは、むしろ国家の構成員たることの非分離性(indissolubility)というのがよいであろう。個人は私的団体からは任意に離脱しうるが、国家・公共団体からは離脱しえない。私的団体の場合と異なって、国家・公共団体の場合には、すべての人々を包含する「普遍性」をもっているから、個人が自己のある部分的利益または意見が他の人々と一致しなくとも、国家の外にあるべき余地がない。個人の特殊的利害のゆえをもって、他の多数者の共同利害に反することは許されない。もし、国民のうちの個人が、その国家・公共団体の意志にしたがわないようなことがあれば、国家の意志にしたがって行動するように強制されなければならない。この「強制」ということは、国家・公共団体が充たす共同欲望の「基本性」と「普遍性」の所産である。

国家・公共団体のこの三つの特徴は、積極的(positive)な特徴というべきものであるが、さらに、その性質というよりは程度の相違を表わす付加的または消極的な(英文では additional, ドイツ文では negativ と表現されている)特徴ともいうべきものがある。

その付加的または消極的な第1の特徴は、非互惠的性質ともいうべきもので、個人と国家・公共団体との間にはなんらの互惠的関係が存在しないことである。国家の職分において基本的に重要なことは、公共的目的と公共的福祉である。個人の個別的利益のために行なわれるのではない。たとえば、軍備、司法・警察・学校施設などによって、いかなる利益が個人に生じても、それはその国家・公共団体の一員であることに付随してその個人に利益が生ずるのである。

第2の特徴として、国家活動によって個人に

帰する利益は区分しえないという意味で、利益の「不可分性」(indivisibility)というべき特徴が生ずる。この不可分性ということは、「非互恵性」と相関関係をもっている。この不可分性は非互恵性と同じように「基本性」の所産である。

第3の特徴は不可量性(immeasurability)ということである。基本的な欲望の充足に向けられる国家活動が、個人に付随的な利益を生ずる場合においてすらも、それらの利益の大部分は正確に計量することが不可能である。国家活動の利益が不可分であり、個人に帰する個別的利益がない場合には、もちろんその利益を測定すべきものがない。たとえば、いかにして国防・司法・警察の保護が各個人に与える利益を正確に測定しえようか。国家・公共団体の基本的な活動について、その利益を各個人について測定しえないこと＝「不可量性」というべき特徴が存在する。

セリグマンは(ここに要約して説明したように)、国家・公共団体によって充足される公共的共同欲望・公共欲望の諸特徴を検討している(pp. 358-70—SS. 227-36)。セリグマンは「財政学の社会理論」の結論の一節に、つぎのようにいう。「財政学は社会関係の学問である。財政需要は共同欲望であり、その共同欲望の正確な分析を通じてのみ、われわれは国家の財政活動の判断に確実な基礎を見出すことができる」という。

IV サミュエルソンの「公共財 —集合的消費財」の概念

1950～60年代における「公共欲望および公共財」に関連する代表的な解釈として、サミュエルソン(P. A. Samuelson)とマスグレーブ(R. A. Musgrave)の解釈をあげることができよう。

サミュエルソンの公共財に関する基本的解釈は「The Pure Theory of Public Expenditure (The Review of Economics and Statistics, November, 1954)」に示されている。

サミュエルソンの解釈における「公共財」は、すべての人々が共同に享受する集合的消費財——各個人がある一つの集合消費財を消費することが、いかなる他の個人のその財の消費を減少させることにならない(leads to no subtraction from)という意味において——したがって、すべての各個人についても、各個の集合的消費財についても、同時に各人の集合的消費財の消費量が等しいという意味において、すべての人々が共同に享受する集合的消費財(collective consumption goods which all enjoy in common)である。ただしサミュエルソンは、(各個人が)集合的消費財を享受するという、なにか神秘的な集合的な心があることを仮定しない(I assume no mystical collective mind)。各個人は、私的財および集合財を含むすべての財の消費に関して、終始変わらない、ある順位をもつ選好の組合せ(型)(a consistent set of ordinal preferences)をもっていることを仮定しているのである(p. 387)。

ここでサミュエルソンは、各個人が集合的消費財を享受する(むしろ享受しようとする)、なにか神秘的な気持ちをもっていることを否定して、私的財と集合財を含むすべての財の消費に関して、ある順位をもつ選好……といているが、その選好の根底には、私的財と集合財に対する個人の欲望による選好がある—選好はそれらの欲望の表現ではないのか。そうすれば、このサミュエルソンの解釈には論理の飛躍があるのではないか。かねて論理に厳密であるサミュエルソンの解釈に、論理の飛躍があることを私は不思議に思っている。

サミュエルソンは、もっとも極端な場合(polar case)を想定した純粋な公共財の理論モデルを提示しているのであって、それは非現実的(unrealistic)な性格のものである。その「公共経費の純粋理論」は、polar caseにおける規範的理論(normative theory)である(サミュエルソンの公共経費の純粋理論に関する解釈は、このThe Pure Theory, 1954のほかにDiagrammatic Exposition of a Theory of Public Expenditure. The

Review of Economics and Statistics, November, 1955.—*Aspects of Public Expenditure Theories*, R. E. S., Nov. 1958 に提示されている)。

ここでサミュエルソンは polar case を想定した理論を提示しているのであるが、その polar case というのは、サミュエルソン個人が想定している極端な場合というよりは、サミュエルソン個人が希望しているもっとも極端な場合を意味していると私は判断する。

サミュエルソンのこの「公共経費の純粋理論」は、たしかにきわめてすぐれた論文である(現在のところ、公共財の問題に関する解釈において、このサミュエルソンの解釈の枠を出ていないものがきわめて多い。私もこの論文の価値を高く評価する)。しかし、私はこの理論の出発点となっている公共財の基本的解釈について若干の疑問をもっている。サミュエルソンは「公共経費の純粋理論」というが、その理論の内容は「公共経費によって作出される国家(公共)用役の純粋理論」というべきものであると思う(The Pure Theory of Public Services created by Public Expenditure というべきであろう)。あるいは、それはただ「ことば」の問題だけのことであるという人々があるかもしれない。もし、そのように考える人があれば、それは現代の財政学にいまなお残っている一つの重大な誤りを表現している。それは「ことば」の問題ではなく、財政活動に関する理解の不足を反映しているという意味をもっている(それゆえに、とくにこの問題を指摘するのである)。公共経費の内容は、資金・財貨・用役の処分である。その経済財の処分によって、用役の提供・財貨の提供・貨幣の提供という形態の国家(公共)給付(用役給付・財貨給付・貨幣給付)が作出される(本誌2頁の第1図を参照されたい)。サミュエルソンの前記の「公共財」の基本的解釈—集合的(共同)消費財の解釈に該当するものは、公共経費によって作出されるこの「用役給付」である。私は「現代の財政学にいまなお残っている一つの重大な誤り」と記したが、それは公共経費の作用・効果と、公共経費によって作出される国家(公共)給付の作用・

効果とは、もともと財政学および経済学においては、同意語に理解されているという解釈があるからである。資金の処分がそのまま公共給付と直結するのは——資金の処分の作用・効果と同じ意味に理解してよいのは、貨幣給付(貨幣の提供という形態の公共給付)の場合だけである。

サミュエルソンの解釈において公共財となるのは、財貨・用役の処分によって作出される「用役給付」だけであろうか。また用役給付のうちでも、ある個人の消費が他のいかなる個人の消費も減少させない場合だけが集合(共同)消費財であると解釈していることになるであろうか。サミュエルソンは、純粋な公共財のモデルについていっているのであって、非現実的な Polar Case における公共財である。それは現実性ある場合(polar case でない場合)における公共財の理解にそのまま当てはまると解釈しているのではない(したがって、サミュエルソンの解釈する公共財の実例を示そうとすることはなかなかむずかしいとよくいうが、それは実例を求めることが無理なのである。実例ということは、ある時と所において一現実的な歴史的属性をもっている経験的事実—または現実には発生すると予想される事実である。サミュエルソン自身が非現実的な純粋理論であるといっている解釈に該当するような公共財の実例を求めようとするならば、そのことはサミュエルソン自身が知っていることの意味を理解していないことになるのではないかとさえ思う——本誌、11頁参照)。

サミュエルソンの Polar Case における公共財に関する解釈において、前記のような意味で「すべての人々が共同に享受する集合的消費財」は、また同時に、すべての各個人が平等に消費することになると解釈しているとすれば、それは Polar Case を仮定する場合だけであろう。他の場合には、共同消費ということと、平等(均等)消費ということとは、必ず直結するであろうか。サミュエルソンが仮定した Polar Case でない場合には、共同消費ということとは公共財であることの条件になるが、平等消費ということとは公共財であることの条件にはならないのではないか。そのほかの問題について、マ

スグレーブの解釈と併せて、のちに検討することとしよう。

V マスグレーブの「社会的欲求」と 「価値欲求」の解釈

現代の財政学において「公共欲望」と「公共財」に関する一つの重要な解釈は、マスグレーブの「財政理論」(R. Musgrave, *The Theory of Public Finance*, 1959 —木下和夫監訳『財政理論』)に示されている解釈である。

マスグレーブは「公共欲望」(Public Wants —木下訳では公共欲求)を、社会的欲求(Social Wants)と価値欲求(Merit Wants)に区別し、社会的欲求と価値欲求の特徴を示している。

「社会的欲求は、すべての人々によって等しい量で消費さるべきは¹⁾サービスのによって充足される欲求である」(Social wants are those wants satisfied by services that must be consumed in equal amounts by all)という。そのサービスに対して支払わないからといって、それらの人々は、そのサービスが提供する利益を享受することから除外されない。すなわち Exclusion Principle = 「除外原則または排除原則」は適用されない。社会的欲求の充足は価格の支払いを条件として行なわれるのではないから、自発的な支払いをしようとはしないであろう。そこでこの種の欲望は市場で—市場機構を通じて充足することはありえない。もし、その社会的欲求を充足しなければならないということになれば、予算による給付措置(budgetary provision)が必要になる。社会的欲求の場合には、それぞれの人々が享ける利益は、その人が支払った租税などの貢納とは関係がないことは誰でもみな知っているから、自発的貢納(voluntary contribution)などは期待できない。そこで政府が介入しなければならなくなり、「強制」(compulsion)が必要とされることになる(pp. 8-10—木下監訳, 10頁, 12-13頁参照)。

1) 木下訳では「すべてのひとびとが等しい量の消費の対象とすべきサービスによって充足されるところの欲求である」と表現されている。この問題については、のちに11頁で述べる。

「価値欲求=Merit Wants」という第2の型の公共欲求は、排除原則(または除外原則—exclusion principle)にしたがっているサービスによっても充たされ、有効需要の範囲内で市場によっても充足される。しかし、もしそれらの欲望の充足が、市場を通じて提供され—また私的購買者がこれに対して支払うもの(部分)を超えて、そのうえにも(over and above), 公共予算を通じて提供されるほどの価値があるもの(meritorious)と認められる場合には、その欲求は公共欲求となる。社会的欲求の充足も価値欲求の充足も、公共予算を通じて提供されることにおいて公的欲求であるが、それぞれ異なる原則が適用されている(ここで「異なる原則が適用される」というのは、社会的欲求の充足は「消費者主権の原則に従わねばならないが」(should be subject to the principle of consumer sovereignty), 価値欲求の充足は、その性質からして、消費者選好 consumer preference に対する干渉を含んでいるという意味をもつであろう—木下訳, 18頁参照)。

マスグレーブは「公的生産」(public production)の問題に関連して、公的生産経営を適当とする第1のケースは、ある特定の財貨および用役について、その財貨・用役の固有の性質が、私的供給者に任かせておくことができないもの(財貨・用役)である場合に関連している。たとえば軍事組織の運営(軍備)または司法などである。……これらの用役(サービス)の質的な内容—あるいはそれらが充たすべき欲求は、公的機関によって充たさなければならない性質のものである。……公共欲求に関するわれわれの概念は公共財(public goods)の概念によって補足されることになる—すなわち、その財の固有の性質が公的生産を必要とする財という意味での公共財の概念によって補足されることになる。公共財(public goods)は、公共欲望(public wants)を充たす財という特徴をもっているが、公共欲望を充たすすべての財は、上記の意味における公共財(公的生産によって作出される財)でなければならないというのではない。たしかに、配分部門(Allocation Branch)によって提供さ

れる支出 (the outlays provided for) の大部分は、民間事業からの購入—あるいは程度の相違はあるが、完成した生産物の購入を含んでいる。公務員および水夫が公用に雇われなければならないが、また民間事業から鉛筆を購入し、戦艦を購入したりすることもあるという(それらも公共財であるという意味である)——なお、つづいて「公共の生産のすべての場合＝事例が、公共財を含んでいるというのではない」と述べている(p. 43, 44——木下監訳, 65頁参照)。

ここに要約したように、マスグレーブの解釈においては、社会的欲求も価値欲求も、公共予算措置を通じて＝財政活動を通じて充足されることにおいて公的欲求(公共欲望)であるという。さらに、公共財は公共欲望を充足する財であるという。

VI 公共財と等量消費の条件について

ここで、マスグレーブの解釈に関連する一つの疑問を提出する。それはマスグレーブがいう「社会的欲求」と等量消費の問題——社会的欲求は、すべての人々によって等しい量で「must be consumed」される「サービス (Services)」によって充足される欲求であるというマスグレーブの表現のうちで、この「must be consumed」という章句がもつ意味に関連する疑問である。まず、私はこの「must be consumed」という字句の解釈の相違によって、つぎに重大な問題が現われてくると思う(付記——読者のうちには、この「must be」の意味を上げることなどは、いわば英文法の初歩の問題であって、わかりきった・とるに足らないことだと思う人もあるかもしれない。しかし私は自明—self-evidentな、または無視してよい(negligibleな)ことだと思われることのうちに、重大な問題が潜在している場合があると思う。もし、とるに足らない問題だと思うならば、いまここに提出する疑問に対して、読者自身の主体性ある判断を表明されたい。もし、すぐにその主体性ある判断を示すことができれば、この問題がけっして自明なことでもなく、またとるに足らない問題でもないことの証明になるう)。

この「must be consumed」は、社会的欲求

の概念の内容を(またその枠を)規定する——または限定する条件を示しているものと理解すべきであろうか——社会的欲求を充足するサービスは、すべての人々によって等しい量で消費されなければならないという意味に解するか。したがって、等量で消費されないサービスによって充足される欲求は、社会的欲求でもなく→公共欲求(公共欲望)でもないということになるか。そうすると、価値欲求は等量で消費されるサービスによって充足されるのではないから、公共欲求ではないということにならないか。そうすると、前記のマスグレーブの解釈はその内容が混乱してしまうことにならないであろうか——マスグレーブの解釈が崩れることになるであろう。しかし、マスグレーブの公共欲求——公共財の解釈に疑問をもたない人々は(やや強く表現すれば、疑問をもちたくない人々——俗なことばでいえばマスグレーブに無条件一辺倒の人々は)、マスグレーブは、ノーマティブ(規範的)な考察を行なっているのであって、消費者主権が完全に成立している場合には、公共欲求を充足する公共サービス(公共財)は、すべての人々によって等量に消費されるものでなければならないといっているのであるというかもしれない。そこで、また私には一つの疑問が現われてくる。それならば、消費者主権がまだ完全に確立していない社会において、この等量消費という条件が充たされないとすれば、その社会においては財政活動によって作出される公共財によって充足される社会的欲求もなく、価値欲求もなく——「公共欲求」(公共欲望)なるものはまったく存在しない——その社会には「公共財」なるものはまったく存在しないということになるのであろうか。マスグレーブは「消費者主権の基本的な教義(the basic doctrine of consumer sovereignty)は、究極的には、市場に関する完全な知識と合理的な評価という仮定に基礎をおいている」という(p. 14——木下訳, 20頁参照)。すべての消費者が、国内および国外のすべての社会的・政治的・経済的諸要因とそれらの変動によって動いていく市場に関する完全な知識と、それを基礎

とする合理的な評価を行ないうると想定することは、これもまた非現実的な一つの polar case であろう。したがって、この非現実的なポオラー・ケースである消費者主権が完全に確立している状態が未だ実現していない社会（マスグレーブが想定する polar case でない現実の社会）においては、マスグレーブの「社会的欲求」を充足する公共財は、すべての人々による等量消費という条件を充たさなければならない——その条件を充たさなければ公共財ではないという解釈は、まったく非現実的な解釈であるということになる（私はむしろ、その解釈は誤りであるというべきであると思う）。前記の「must be summoned」という章句は、私は「等量に消費されなければならない」という条件として解釈すべきではなく、「等量に消費さるべきはずである」——「等量に消費されることになるはずである」という公共財の提供に関する期待——または期待される事実をあらわしているものと解釈している。

すでに示したように（9頁参照）、マスグレーブの「財政理論」の木下和夫教授の監訳においては、「社会的欲求」とは、「すべての人々が等しい量の消費の対象とすべきサービスによって充足されるところの欲求である」となっている。私はこの訳文は（等量消費の対象とすべきと訳してあることは）、有用な苦心の作であると感じている。私がみた原文には「対象とすべき」という字句はないが、このように訳出すれば、マスグレーブの公共財に関する解釈が活きることになると訳者は考えられたのであろうかと私は推測している。「対象とすべきサービス」ということになれば、その対象とすべきサービスがすべての人々によって等しい量で消費さるべきはずであるが（その事実が期待されているが）、消費者主権が確立していない社会において「等量消費」という条件が充たされなくても、公共財であることを否定するものではないという意味を含んでいると理解させることができるという配慮を含んだ苦心の作であろうかと推察している。

木下教授の「第2刷への監修者序文」（1963年3月）は、きわめてすぐれた内容のものであって、私は何度も読んで啓発されたが、その末尾に近いところで、本書の邦訳にあたって……（誤りと考えられる箇所については）発見の都度、著者に問い合わせて訂正を加えた。原著はすでに第6刷を重ねており、その最新版では、邦訳で行なわれた訂正箇所の照合がなされていると記されている（第2刷への監修者序文、5頁）。マスグレーブの *The Theory of Public Finance* (1959) が刊行されてからすでに約10年が過ぎている。私は、マスグレーブ教授は訂正第2版に着手している頃であろうと思う。その Revised Edition に、木下教授がすでに指摘されて訂正された諸点のほかに、いくつかの点が木下教授の指摘によって訂正されることになれば学界の大きな貢献になろう。

サミュエルソンのことばに「私の純粋な公共財のモデルは一つの非現実的な Polar Case になっているが……」という章句がある (*Aspects of Public Expenditure Theories, Review of Economics and Statistics*, Nov. 1958, p. 336)。サミュエルソンが仮定する Polar Case においては、共同消費はそのまま等量消費になることを意味しているが、その Polar Case でない一般の社会においては、共同消費ということはそのまま平等消費を意味することになるとはっていない。

たとえば、近代の国民的社会において（サミュエルソンおよびマスグレーブが想定する polar case でない社会において）、国民各自が国家・公共体を代表する政府の財政活動によって充足される公共欲望について（セリグマンの解釈における公共的共同欲望については、本誌、5頁参照）、各人がもつ欲求の強度にはそれぞれの相違がある。また国民各人が国家・公共体を代表する政府の活動——その一つの形態である財政活動によって充たされることを期待する公共欲望が、公共財の提供によって現実に充たされる程度には各人についてそれぞれの相違がある。しかしそのことは、そのままに、国民一般がもつ公共欲望なるものが——また、その公共欲望を充足する公共財が——まったく存在しないということにはならない。あるいは、階級対立の社会——階級国家においては、その国民のすべてが共通にもつ公共的共同欲望＝公共欲

望というものなどはないのか——ただあるのは支配階級層の人々が公共欲望だと称しているものだけであるというかもしれない。しかし、たとえば、その社会を形成している各人の生命の保護・各人の経済的生存の維持に必要な条件を確保するために、国家・公共体の政府の財政活動（その財政活動によって作出される国家（公共）用役の提供または財貨の提供・資金の提供）によってその条件が充たされることを望むこと——その公共的共同欲望＝公共欲望を充たすために必要な公共財を求めることは、いずれの社会においても存在するといえよう。私はここで古代中国の「水を治めることは、民を治めることである」という格言を思いおこす。公共欲望が存在するか、存在しないかということと、その公共欲望を充たすための公共財の提供によって各人が享ける利益に程度の相違があるということとは、問題の所在または意味が違ふと思う。公共財の提供によって各人が享ける利益の程度が違ふから、公共欲望なるものも、またそれを充足する公共財なるものは存在しないということにはならない（このことは、さきに述べた「等量消費」という条件は公共財の条件となるかという問題とも関連をもっている）。

VII 非除外原則と公共財の社会経済的性質

そこで、マスグレーブの解釈を例としてみれば（本誌、9頁参照）、社会的欲求を充足する公共財を規定する条件として、(1)等量消費という条件と、(2)排除原則（または除外原則＝Exclusion Principle）が適用されないという条件（または原則）＝非排除原則（非除外原則）の二つの条件または原則のうちで、(2)非排除＝非除外原則だけが成立することになる（等量消費の原則は成立しないことになる）。

財政活動の主体である、国家・公共団体の政府とその関係事業の諸経済単位によって形成される政府部門（Government Sector）と、私的家計・私的企業・私的~~非~~企業の私経済諸単位によって形成される私的部門（Private Sector）とは、(1)強制的（権力的）・非交換関係と、(2)任意的・交換関係によって結びつけられている。財政活動はこの二つの経済的結合関係、すなわち、(1)公経済的關係—公共経済的過程と、(2)市場経済的關係—市場経済的過程とにおいて行なわれて

いる。そして、(1)公共経済的關係によって結合して形成されている領域が、経済社会の公共経済的領域である。(2)市場経済的關係によって結合されている領域が市場経済的領域である（本誌、3頁参照）。

マスグレーブのいう「社会的欲求 Social Wants」は、公共経済的過程で行なわれる財政活動によって、私的部門を形成する私経済的諸単位に提供される公共財によって充足される（その場合に除外原則は適用されていない）。そこで問題となるのは、マスグレーブは社会的欲求を充足する公共財は公共サービス＝財政活動によって作出される国家（公共）用役だけであろうか。それとも財政活動によって作出されて公共経済的過程を通じて無償で（除外原則が適用されないで）、民間部門を形成する私経済的諸単位に提供される国家（公共）給付のうち、用役の提供のほかに、財貨の提供・貨幣の提供（財貨給付と貨幣給付）は、公共財とはならないかという問題がある。私はこの問題について、若干の方々に意見を求めた一教を乞うたことがある。それらの方々のうちの多くの方は、サミュエルソンの解釈を採る方々であったが、公共経済的過程を通ずる財貨または貨幣の無償提供は Transfer Payment であって、公共財とはいえないという解釈を表明された。しかし私は、サミュエルソンの解釈では（7頁参照）、公共財は集合的消費財であって、ある個人がその集合消費財を消費することは、他の個人の消費を減少させることにならない（no subtraction from）と仮定しているが、それはサミュエルソンが想定する非現実的な Polar Case について、そうあるべきである、またはそのような状態を実現すべきであるという立場においていっていることである。その Polar Case でない状態があることも、サミュエルソンは認めている。私はサミュエルソンが想定する Polar Case が実現していない現実の社会についてみれば、公共経済的過程を通じて、無償で（排除原則＝除外原則が適用されないで）、私経済的諸単位に提供される財貨給付も貨幣給付も（たとえば、災害時に罹災者に救助物資

が無償で配給されたり、また生活保護費によって生活困窮者に提供される用役給付と財貨給付の結合形態である医療扶助、また生活扶助金という形態の貨幣給付など) transfer payment の形態の公共財があるといつてよいと解釈している。公共財は必ず用役の提供でなければならない——用役給付でなければ、公共財ではないとはいえないと私は判断している。

マスグレーブは「merit wants 価値欲求」について「排除原則によるサービスによっても充足されうるが……市場を通じても充足されるが、その欲望の充足が私的購買者のこれに対して支払うもの(部分)を超えて、公共予算を通じて提供されるほどに価値ある場合には……」といっている(9頁参照)。この価値欲求を充足する公共財は、市場経済過程と公共経済過程において行なわれる財政活動によって提供される国家(公共)給付の結合(または混合)形態を示している。「市場によっても充足されるが」と、「それを超えて(over and above)」という二つの部分のうちで、一つの部分は市場機構において充足されうる部分と、他の部分はそれを超えて財政活動(マスグレーブでは公共予算の措置)によって充足(財政活動によって作出される国家公共給付によって充足)されるほどの価値あるものと認められる部分——この二つの部分から成る。その価値欲求を充たす公共財は、その発現形態において、民間部門を形成する私経済的諸単位に、市場経済過程を通じて提供される部分と、公共経済的過程を通じて提供される部分とを同時に含む結合形態になっている(財政収入においても、租税専売収入——わが国の例でいえば、たばこ専売収入のように、市場経済的收入と、たばこ税=直接消費税としてのたばこ税の部分=公共経済的收入とを含

んでいる場合も、この二つの経済的過程における収入の結合形態である)。マスグレーブの「価値欲求」を充足する公共財の解釈を吟味すれば、厳密にいえば、価値欲求のうち現実に市場を通じて充足されうる部分を超えて財政活動によって作出される国家(公共)給付によって充足される部分だけが、公共財であるということになる(市場経済過程を通じて充足される部分は、公共財とはいえない)。

「公共財」に関する解釈を吟味する場合にも、マスグレーブにおいて、またたとえばコルム(Colm)においても、政府部門を形成している国家および地方団体の政府=公共経済的諸単位(財政活動の主体)が、民間部門を形成している私経済的諸単位との結合関係において、財政活動が公共経済的過程と市場経済的過程において行なわれているという事実、またその二つの経済的結合関係によって経済社会に公共経済領域と市場経済領域との二つの経済的領域が形成されている事実の認識が乏しいのではないかということを感じる(そのことは、すでに本誌、3頁において検討したことがあるが、コルムの解釈はR. E. S., Nov. 1956 の論文, p. 408 にも現われている)。

私の「公共財」に関する結論をいえば、公共財は公共経済的過程を通じて、無償で、また場合によっては(英文でいえば and/or) 強制的でかつ無償で(たとえば義務教育施設による公共用役の無償提供、また義務教育教科書の無償配布という形態の財貨の無償提供など)国民に提供される公共財の実態的内容は、用役給付・財貨給付・貨幣給付であると解釈している。公共財の内容は、決して用役の提供(用役給付)のみではないと解釈している。